



Travel, Tourism and Transportation

ロシアによるウクライナ侵略で国際社会が緊張に包まれるなか、普遍的な価値を共有する日米両国が連携を更に強化し、その連携の輪をインド太平洋地域、ひいては世界に広げていくことが重要である。旅行、観光、交通(「TTT」)は、相互の理解を深めるかけがえのない架け橋であり、世界中の人々の平和を促進する重要な要素である。これらは、対話、平和、寛容、持続可能な開発の重要性を再認識させる。COVID-19のパンデミックは、過去2年半にわたり旅行、観光、交通業界に深刻な打撃を与えてきた。今後、どのような影響が続くのかは不透明だが、ワクチン接種、コロナ罹患による免疫の獲得や医療提供体制の整備に伴い、産業界は危機からの転換点を迎えている。

国連世界観光機関(UNWTO)によると、2022年の第一四半期には、世界の旅行者数は2021年の同時期の約三倍の水準となった。アジア・太平洋地域でも2021年比64%増を記録したが、中国や日本等の厳しい入国制限の影響もあり、パンデミック前の2019年を93%下回る水準である。米国、英国の出入国者数は、2019年比で約7割まで回復しているが、日本は約1割以下の水準が続いており、G7諸国に大きく遅れをとるだけでなく、経済、産業への影響が懸念される。

日米経済協議会 および、米日経済協議会(以下「両協議会」)は、国と産業界が連携した対応が重要であるという認識の下、危機を乗り越え持続可能な成長を続けるために、両国政府に対して以下の提言を行う。我々の取り組みが業界の回復だけでなく、コロナ禍で生じた需要の変化への対応や、新たなビジネスモデル、イノベーションの創出、2025年の日本国際博覧会(大阪)等、日米両国の社会、経済の幅広い回復に寄与すると考える。

1. 社会経済の活性化と、パンデミックから得られた教訓

両協議会は、G7諸国並みに円滑な入国が可能となるよう水際対策を緩和するという岸田総理の方針や、日本政府の査証免除プログラムの再開、到着後PCR検査の廃止等の措置を歓迎する。同時に、ヒト、モノ、カネ、デジタルが自由に往来できる環境をつくり、両国の経済をさらに成長させるために、さらなる水際対策の緩和を求める。

パンデミックから得られた教訓

両協議会は、日本政府が設立を表明した「日本版 CDC」等、公衆衛生分野での両国の連携強化を歓迎する。コロナウイルス感染症への対応から得られた教訓を生かした、危機管理体制の早期整備及びそのロードマップの提示により、ビジネスの予測可能性を改善することを期待する。また、24年ぶりの水準にある円安の影響を受け、物価の高騰が進む中、日本経済の回復・活性化には消費を喚起するインバウンドの呼び込みは必須である。日米両国の活発な往来は、両国のビジネス活性化のみならず、観光客、留学生、文化的交流の促進等、中長期的な日米経済成長の礎となる。

日本は、2012年に故安倍首相が政権に復帰して以来、観光立国の実現に向けた対応を強く進めてきた。旅行、交通、観光業界もこれらに合わせ、長年にわたり各産業に多大な投資を行ってきた。しかし、パンデミックの影響により、これらの業界の見通しは、依然として極めて不透明である。そのため、今後は政府と産業界がより緊密に対話を継続する必要がある。パンデミック下においても可能な限り、社会経済活動と感染防止・医療提供体制の両立を図るべく、日米両国においても対話を継続し、双方の知見や経験を共有しながら対策を講じるべきである。また、そのために民間セクターや、一般市民とも効果的にコミュニケーションを行うことが必要である。

2. デジタルを活用した新たな取り組みの推進

COVID-19のパンデミックは、様々な分野でデジタル化を加速させている。例えば、「ワーケーション」といった、「時間」と「場所」に捉われない新たな働き方が定着しつつある。両国政府には、こうした産業界の新たな取り組みへの支援を期待する。また、2025年の日本国際博覧会(大阪)、2028年のロサンゼルスオリンピックが、こうした産業界の革新的な取り組みのショーケースとなることを期待する。

新たな観光の推進

コロナ禍、またポストコロナでの働き方や暮らし方に関する多様なニーズに対応するために、自然・文化等の地域資源の磨き上げ、デジタルツールによる新たな体験価値の提供や地域での回遊の促進、需要の平準化等により、従来の観光をアップデートすることが必要である。また、観光業において、人材の確保は喫緊の課題であり、観光人材の育成に向けた両国政府の政策的な後押しも検討に値する。

新たな輸送技術や MaaS サービスの推進

自動運転技術や、ロボットやドローンを利用した配送システム、ビッグデータを活用した効率的な輸送システムといった革新的な技術は、スマートシティの開発だけでなく、交通渋滞、人手不足、カーボンニュートラルの実現といった日米両国が抱える社会課題の解決にも貢献することが期待される。

交通・旅行アプリの利用促進

交通や観光に関するアプリの一元化やデジタルツールの推進は、旅行者の言語障壁の解消、新たな目的地への誘客、働き手の生産性向上等の大きな可能性を秘めている。

例えば、日本国内で使用されているアプリには、英語に対応していない、国際的なクレジットカードや決済手段が利用できない等の理由で、外国人旅行者には使い勝手が悪いものもある。デジタルの活用を進めることで、ユーザーデータの効率的な収集や、消費動向の把握等、将来の需要拡大へと繋げることも可能である。

3. 旅行・観光・交通における持続可能性の追求

両協議会は、デジタル化や低炭素化といった旅行・観光・交通セクターの持続可能な成長の取り組みを、コロナ禍をきっかけとして推進してゆく事が重要であると考えている。

包摂的な発展の推進

旅行・観光・交通セクターに携わる全ての人々が、その民族や人種、宗教、性別、年齢その他のいかなる地位を問わず、本提言書で述べた技術やサービスの恩恵や就労の機会を享受できるような制度設計を、日米両政府に対して期待する。さらに、両国政府には、地方の中小企業の事業機会となる様な観光資源の開発やベンチャー企業による取り組みへの支援を期待する。

低炭素化に対する取り組みへの支援

両協議会は、野心的なカーボンニュートラル目標の達成にコミットしている両国政府に対しては、モビリティセクターにおける省エネ技術開発や、先進技術を活用した次世代航空機の開発等、産業界における日米の連携した取り組みへの支援を期待する。例えば、自動車業界では、グローバルなカーボンニュートラル実現に向け、既存技術の選択肢を狭めず、地域毎の状況に応じた多様な技術の選択肢を追求することが重要である。技術を第3国へも広く普及させていくことで、日米両政府と産業界が、持続可能な取り組みの実現に寄与することが必要である。エネルギーバリューチェーン全体での低炭素化については、非化石燃料の推進も大変重要である。航空業界では、持続可能な燃料である SAF (Sustainable Aviation Fuel) 燃料が、カーボンニュートラル実現に向けた一つの重要な要素になると考えられており、こうした取り組みに対して、両国政府には、SAF 燃料の開発への投資を促すインセンティブを付与することや強靱なサプライチェーンの構築、SAF 燃料の普及に対する支援を期待する。